

地方創生に関する実践活動及び事例研究 結果の概要

1. 目的

我が国において少子高齢化、人口減少が進む中で、特に地方ではその影響が大きく、過疎や産業の衰退等、住民の暮らしに直結する課題が山積している。多様な地域を残していくには、その地域の魅力を発掘し、磨き、それを伸ばしていくことが必要であり、それが地域の豊かさや幸福へとつながるものと考えている。

現在、「地方創生」に向けては、国をはじめ県や市町村、地域住民、各種団体、民間事業者、大学等、様々なステークホルダーが実践的に取り組んでいるところである。その中で、地域に密着しながら、資金の還流と再投資を促す金融機関である地方銀行、及び地銀系地域シンクタンクの役割も大きいと考える。

弊所では、地方創生に資するための取組として、「わがまち魅力化プロジェクト」(大学生によるフィールドワーク)の企画実施、及び全国の地域シンクタンクとのネットワークの構築を通じた情報収集・発信(地方創生事例の研究等)を行ってきたところである。

しかしながら、このような活動も新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた。2020年度のわがまち魅力化プロジェクトのフィールドワークは中止となったため、それに代わる活動継続方法を探索し、実施可能な方法を検討してきた。その結果、「オンライン」という形式ではあるが、コロナ禍においても活動を継続することができた。

また他方、地域シンクタンクとのネットワーク構築の過程で、2017～2018年度にかけて全国各地の地方創生事例の収集を行ったが、定点観測の観点から2020年度も同様の調査を行い、その結果を「オンライン」形式で地域シンクタンクと共有した。

いずれも、テレビ会議システムを用いたオンラインでの意見交換会の開催であるが、コロナ禍においても活動を継続して行うことができた。本稿ではその活動概要を紹介する。

2. 結果概要

(1) コロナ禍における

「わがまち魅力化プロジェクト」の活動継続

①プロジェクトの概要

「わがまち魅力化プロジェクト」は、2016年より実施してきた。普段、都市部で生活している大学生が、少子高齢化や過疎化の問題を抱える地方のまちに数日間滞在し、地域住民や事業者等との交流やフィールドワークを通じて、まちの魅力や課題を探り、その地域の魅力化案(事業化案)を提案するというプロジェクトである。弊所は大学(大学生)と地域(フィールド)を結ぶコーディネーターとして、企画立案や調整等の役割を担ってきた。

最初の実践フィールドとして協力いただいたのは鳥取県日野町(2016～2018年)であった。日野町での実践活動を3年間行い、新たな地域での展開を目指して、山梨県市川三郷町(2019年～)にフィールドを移し、地域特性に合わせたプロジェクトを企画・実施した。

なお、現地でのフィールドワークのほか、わがまち魅力化プロジェクトの一環として、現地での実践活動や提案内容を題材として、様々な世代・立場の参加者が、それぞれの立場から地方創生を考えるためのワークショップを東京大手町にて開催した。

②「オンライン勉強会」の開催

2019年に実施した「市川三郷町のっぴい魅力化プロジェクト」では、首都圏の大学生が山梨県市川三郷町に滞在し、和紙・手彫り印章・花火・農産物といった多彩な地域資源を活用しながら、地域の魅力化につながる「市川三郷町ブランド」を考案・提案した(実施日:2019年9月13日～15日)。

2年目の2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大学生による現地でのフィールドワークは中止となった。しかし、2019年の市川三郷町でのフィールドワークに参加した東京富士大学企業ビジネス研究同好会では、その後も自主的に情報収集・研究を継続し、前年度のフィールドワークにおける見聞等を踏まえて、特産品である「大塚にんじ

ん」を活用した商品企画を考案した。

そこで、その発表機会として、東京と市川三郷町の関係者をオンラインでつなぎ、研究成果である商品企画案の発表及び意見交換の場を設けた（「市川三郷町のっぴい魅力化プロジェクト オンライン勉強会 2020」 実施日：2020年8月29日）。

市川三郷町の会場である農泊「ちかはぎ空の家」には、和紙製造や特産品開発等に携わる事業者、大塚にんじんの生産者、地元の高校生・短大生など11名が参加した。



▲オンライン勉強会の様子

魅力化プロジェクトの主眼は、普段、都市部で生活している大学生が都会の喧騒を離れ、地方の生活を肌で感じたり、様々な人と触れ合いながら、地域の魅力を考えていく、いわば実践的な学びの機会とすることにある。2020年度は、コロナ禍の影響で、この「現地に赴く」というプロジェクトの基礎的要素が欠けてしまったが、そのような状況下においても、オンラインという形であったが、現地の住民や事業者らとコミュニケーションができ、関係継続につながったことは成果だったといえる。

この「オンライン勉強会」については実施報告レポートを作成しており、関係者に対してフィードバックし、得られた知見の公知化を図った。



(2) 地域シンクタンク向け地方創生に関する調査結果を基にした研修機会の創出

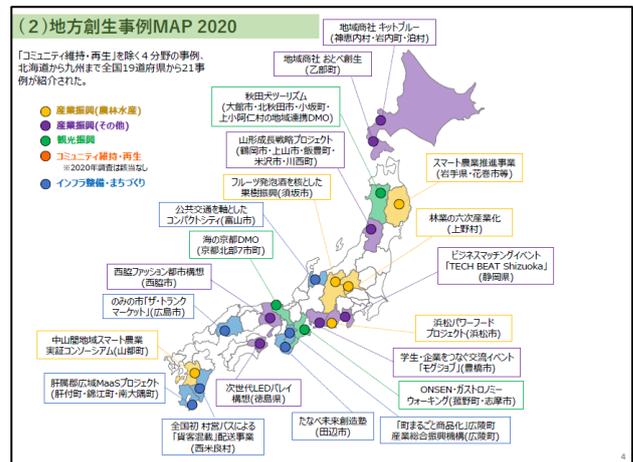
①プロジェクトの概要

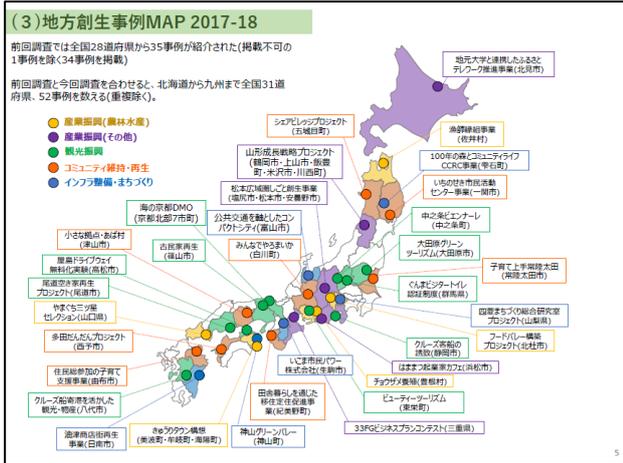
これまで弊所では、全国の地域シンクタンクとコミュニケーションを図り、関係構築に努めてきた。

現在、地方創生に向けた様々な取組が全国各地で行われている。弊所では、地方創生の先進的かつ実践的な取組を把握することを目的として、その地域の情報に精通している地域シンクタンクを通じて、各地の地方創生に関する取組事例を抽出・把握してきた。そのうち、いくつかの地方創生事例については、弊所研究員が現地ヒアリングを行い、取組内容の詳細（取組開始の背景や経緯、活動内容及びその変遷、関係者との役割分担、取組上の課題と成果、今後の事業方針など）を把握し、その結果を再度、地域シンクタンクにフィードバックしてきた。

なお、上記の調査は、2017～2018年にかけて実施したものであるが、それから数年が経過したこともあり、定点観測の観点からも、2020年に2回目となる調査を実施した（「地方創生・SDGsに関するアンケート調査」 実施期間：2020年7月～8月）。本調査は、地域密着型金融機関のシンクタンクを中心とした全国の地域シンクタンクに対し、各地の「地方創生」に関する取組事例を伺い、さらに地域シンクタンク及び母体行のSDGsに対する取組実態を把握するものであった。

前回調査（2017～18調査）と同様、いわゆる「おらがまち」の地方創生事例を挙げていただいたところ、全国から21事例の紹介があった。前回調査と比較すると、「観光振興」に関する事例が、前回調査の10事例から今回は3事例の紹介にとどまり、コロナ禍の影響もあって、各地で観光産業が苦戦していることもうかがえた。





なお、地方創生事例のほか、地方銀行による地域商社の活動・展開状況、地域シンクタンク及び母体行におけるSDGsの取組等も含め、これらの調査結果をテキストとして取りまとめた。

②「地域シンクタンク・ブロック会議」の開催

目下の新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、オンラインでの会議というも、ある意味「日常」となってきた。従来は、電話やメール等のコミュニケーション・ツールが主流であったが、これを機に顔の見える関係づくりに取り組めればと考え、今回初めて地域シンクタンクとのオンラインでの意見交換会を企画した。



▲地域シンクタンク・ブロック会議の様子

上記①の調査結果をテキストとし、地域シンクタンクに所属する研究員を対象として、「地域シンクタンク・ブロック会議」を開催した。これは、地域シンクタンク向けの研修機会及び他の地域シンクタンクとの交流機会の提供という位置づけであり、調査結果について互いに報告(補足)・意見交換することで、調査結果の内容を深掘りした。

終了後、参加者からは、「他の地域シンクタンクとの交流機会は限られるので、今後も定期的で開催してほしい」、「得意とする情報を持ち寄って深掘りしたり、ネットワーク化を進めることは有効だと思う」といったポジティブな意見が聞かれた。さらに「ブロックごとではなく、テーマごと開催してほしい」や「SDGsに関する経営支援等も手探りなので、情報

提供してほしい」といった運営方法やテーマについての要望も寄せられた。

今回、地域シンクタンクとのオンラインによる情報交換の機会の提供は、初めての試みであった。参加者の反応をみると、県域・圏域を越えたコミュニケーション機会の提供に対しては、ある程度のニーズがあることがわかった。例えば、地方創生といった分野においては、様々な地域特性の影響もあって、既に地域で実践されている活動をコピーして、他地域でそのまま展開することはできないかもしれない。しかし、全国各地から挙がってきた地方創生事例を改めて調べてみると、ユニークな視点や考え方、方法論、珍しい連携体制や仕組みなどを持つ事例も多いことがわかった。簡単にまねできるものではないかもしれないが、先行事例から学ぶ点も多い。地域シンクタンクは、所在する地域(縦)の情報に精通しており、このような機会を通じて、地域シンクタンク同士(横)の連携につなげていくことで、情報の深化と結合が生まれることに貢献できればと考えている。

今回の「地域シンクタンク・ブロック会議」については、参加者の寄稿も合わせて開催報告レポートを作成し、全国の地域シンクタンク等の関係者に対して情報提供を行った。

